

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 4月30日	自2022年 11月1日 至2023年 4月30日	自2021年 11月1日 至2022年 10月31日
売上高 (千円)	6,234,999	6,255,709	12,599,046
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	63,334	118,213	8,316
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	93,813	18,515	132,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,596	22,763	122,510
純資産額 (千円)	176,971	74,338	97,101
総資産額 (千円)	16,687,638	14,994,668	15,927,333
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	9.08	1.79	12.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.1	0.5	0.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	645,079	51,360	718,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,762	32,857	45,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,909	556,965	851,331
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,420,739	550,937	1,088,764

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 2月1日 至2022年 4月30日	自2023年 2月1日 至2023年 4月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 ( ) (円)	2.51	0.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を前連結会計年度の期首から適用したことにより、当該期首の利益剰余金が減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項において維持すべき純資産の確保が出来なくなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、この状況の早期解消に向けて、各グループ会社が各セグメント市場において、売上拡大やコスト削減対策を実施し、収益向上に努めてまいります。

ホーム介護事業においては、インターネットマーケティングを活用した見学者数の増加を図り入居率を向上、在宅介護事業においては、新設拠点の増加及びスタッフの増員により顧客数を増加させ、コスト面においては、DX推進による業務効率の向上、販売費及び一般管理費のコストコントロールを進めてまいります。また、サービスの質を向上するための人材の育成、そして当社グループのシナジー効果の創造を図ってまいります。

同時に、取引金融機関との協議により、当該金融機関に財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて合意をいただき、資金調達についても前向きに検討いただいておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの生活様式が定着することで、個人消費やインバウンド需要の回復を受け、非製造業が全体の収益をけん引する作用が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化や円安等を要因に光熱費・消費者物価が高騰するなど業務コストが増大し、先行き厳しい経営環境となっております。

介護業界におきましては、引き続き高齢者であるお客様の感染拡大防止を優先課題とすると同時に、有資格者の確保など介護人材の適時適切な採用・定着が大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、より良い人材の確保及び定着に向け処遇改善を行うとともに、人員配置の適正化や業務フローの見直し等による業務効率化を進めてまいりました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みに注力しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は62億55百万円（前年同期比0.3%増）と微増となりましたが、経費削減策の効果等により、経常利益は1億18百万円（前年同期は63百万円の経常損失）と黒字回復となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は減損損失の計上等により18百万円の損失（前年同期は93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

#### ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第2四半期連結会計期間において、グループホーム1拠点の運営を終了し、ホーム数は22ホームで居室総数は1,014室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに努めております。

ホーム介護事業の売上高は24億73百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は1億18百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となりました。

#### 在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、訪問歯科、通所介護（デイサービス）、小規模多機能型居宅介護、グループホーム及び就労継続支援施設等の介護サービスを運営しており、当第2四半期連結会計期間末におけるサービス数は140サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は32億6百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益は1億29百万円（前年同期比149.9%増）となりました。

#### リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、プライダグ事業者及び宿泊集客支援事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は1億31百万円（前年同期比0.5%増）、経常損失は1億23百万円（前年同期は1億15百万円の経常損失）となりました。

#### その他

その他につきましては、フード事業を行う連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の4社並びに持分法適用会社の「山東新華錦長生養老運営有限公司」により構成されております。

その他セグメントの売上高は4億45百万円（前年同期比3.6%増）、経常損失は15百万円（前年同期は23百万円の経常損失）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し、149億94百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より5億57百万円減少し、25億69百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億37百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億75百万円減少し、124億25百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が3億22百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億96百万円減少し、83億70百万円となりました。その主な内訳は、契約負債が3億66百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より5億13百万円減少し、65億49百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が5億7百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、74百万円となり、自己資本比率は0.5%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、5億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は51百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は6億45百万円の資金増加）となりました。その収入要因は、税金等調整前四半期純利益48百万円、減価償却費2億88百万円などであり、支出要因は、契約負債の減少額3億66百万円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は32百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は74百万円の資金増加）となりました。その支出要因は、有形固定資産の取得による支出31百万円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は5億56百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は4億75百万円の資金減少）となりました。その支出要因は、長期借入金の返済による支出5億30百万円などであります。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動及び新たな計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

## (5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
遠藤 正一	堺市西区	1,363,300	13.20
北村 政美	堺市西区	1,000,200	9.68
ロングライフ総研株式会社	堺市西区浜寺諏訪森町西2丁目150番地	835,600	8.09
ロングライフ取引先持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	604,700	5.85
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	304,300	2.94
小嶋 ひろみ	大阪市城東区	105,700	1.02
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	104,000	1.01
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	100,000	0.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	100,000	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	99,500	0.96
計	-	4,617,300	44.69

(注) 上記のほか、自己株式が859,105株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 859,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,326,400	103,264	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	11,190,400	-	-
総株主の議決権	-	103,264	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12 梅田センタービル25階	859,100	-	859,100	7.68
計		859,100	-	859,100	7.68

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,849	786,024
売掛金	664,844	665,910
棚卸資産	1 63,739	1 58,413
預け金	2 740,696	2 742,415
その他	337,083	319,971
貸倒引当金	3,281	3,281
流動資産合計	3,126,931	2,569,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,048,417	12,004,370
減価償却累計額	4,326,853	4,554,659
建物及び構築物(純額)	7,721,564	7,449,711
車両運搬具	12,228	12,228
減価償却累計額	10,676	11,341
車両運搬具(純額)	1,551	887
工具、器具及び備品	850,238	788,281
減価償却累計額	677,346	642,955
工具、器具及び備品(純額)	172,891	145,326
土地	3,656,473	3,656,473
リース資産	280,000	280,000
減価償却累計額	105,021	127,550
リース資産(純額)	174,979	152,450
有形固定資産合計	11,727,460	11,404,847
無形固定資産		
のれん	7,740	4,167
その他	44,344	40,107
無形固定資産合計	52,085	44,274
投資その他の資産		
投資有価証券	25,126	27,568
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	646,893	647,783
長期前払費用	26,340	20,334
繰延税金資産	112,472	94,722
その他	205,022	180,682
投資その他の資産合計	1,020,856	976,092
固定資産合計	12,800,401	12,425,215
資産合計	15,927,333	14,994,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	89,973	101,592
1年内返済予定の長期借入金	3 1,091,492	3 1,068,176
リース債務	49,392	48,785
未払金	315,532	332,884
未払費用	662,429	640,129
未払法人税等	51,828	50,730
契約負債	6,298,074	5,931,621
賞与引当金	112,376	32,418
その他	96,005	164,545
流動負債合計	8,767,105	8,370,883
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,649,447	3 6,142,190
リース債務	143,615	119,130
繰延税金負債	666	2,962
退職給付に係る負債	157,848	172,286
資産除去債務	105,082	105,724
その他	6,465	7,153
固定負債合計	7,063,126	6,549,446
負債合計	15,830,231	14,920,329
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	210,159	191,644
自己株式	229,385	229,385
株主資本合計	90,510	71,995
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	816	2,193
為替換算調整勘定	5,774	150
その他の包括利益累計額合計	6,591	2,343
純資産合計	97,101	74,338
負債純資産合計	15,927,333	14,994,668

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	6,234,999	6,255,709
売上原価	4,891,338	4,797,442
売上総利益	1,343,660	1,458,266
販売費及び一般管理費	1,371,515	1,323,259
営業利益又は営業損失( )	27,855	135,007
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	16	348
助成金収入	7,072	25,394
持分法による投資利益	-	1,830
寄付金収入	5,000	-
その他	10,256	14,996
営業外収益合計	22,350	42,575
営業外費用		
支払利息	48,313	42,683
支払手数料	5,713	6,888
その他	3,802	9,797
営業外費用合計	57,829	59,369
経常利益又は経常損失( )	63,334	118,213
特別利益		
固定資産売却益	30,272	-
特別利益合計	30,272	-
特別損失		
減損損失	-	69,966
和解金	13,097	-
固定資産除却損	86	-
特別損失合計	13,184	69,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	46,246	48,247
法人税、住民税及び事業税	37,458	47,444
法人税等調整額	10,108	19,318
法人税等合計	47,566	66,762
四半期純損失( )	93,813	18,515
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	93,813	18,515

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失( )	93,813	18,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	1,376
為替換算調整勘定	2,188	672
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,296
その他の包括利益合計	2,782	4,248
四半期包括利益	96,596	22,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,596	22,763
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	46,246	48,247
減価償却費	301,547	288,975
のれん償却額	3,572	3,572
長期前払費用償却額	9,576	10,482
減損損失	-	69,966
和解金	13,097	-
賞与引当金の増減額( は減少)	5,940	79,958
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	9,450	14,437
受取利息及び受取配当金	21	353
支払利息	48,313	42,683
助成金収入	7,072	25,394
持分法による投資損益( は益)	-	1,830
有形固定資産売却損益( は益)	30,272	-
有形固定資産除却損	86	-
支払手数料	5,713	6,888
売上債権の増減額( は増加)	806,329	6,667
棚卸資産の増減額( は増加)	1,752	5,326
預け金の増減額( は増加)	146,471	1,719
仕入債務の増減額( は減少)	14,498	11,618
未払金の増減額( は減少)	41,410	16,145
契約負債の増減額( は減少)	345,609	366,453
預り金の増減額( は減少)	18,731	61,466
繰延消費税等の増減額( は増加)	20,177	20,506
未収消費税等の増減額( は増加)	3,558	1,650
未払消費税等の増減額( は減少)	74,616	7,989
その他	14,639	16,728
小計	799,585	110,850
利息及び配当金の受取額	21	353
利息の支払額	48,666	41,912
助成金の受取額	6,909	25,374
和解金の支払額	13,097	-
法人税等の支払額	106,526	48,047
その他	6,853	4,741
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>645,079</b>	<b>51,360</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,056	100,058
定期預金の払戻による収入	100,055	100,056
投資有価証券の取得による支出	320	338
有形固定資産の売却による収入	135,000	-
有形固定資産の取得による支出	83,536	31,125
無形固定資産の取得による支出	3,660	645
敷金及び保証金の差入による支出	2,203	1,320
敷金及び保証金の回収による収入	46,743	430
長期前払費用の取得による支出	17,204	717
その他	54	859
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,762	32,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	550,066	530,573
リース債務の返済による支出	24,168	25,092
支払手数料の支払額	1,675	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,909	556,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,150	635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,781	537,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,958	1,088,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,739	550,937

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
商品	45,306千円	42,963千円
貯蔵品	18,432	15,449

2 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年10月31日)

預け金740,696千円のうち200,000千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、540,680千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第2四半期連結会計期間(2023年4月30日)

預け金742,415千円のうち200,000千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、540,680千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

3 長期借入金契約における財務制限条項

当社グループが締結しております長期借入金契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等の可能性があります。

(財務制限条項の内容)

(1)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 2,975,000千円)(当第2四半期連結会計期間末借入残高 2,825,000千円)

2017年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は2016年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。

2017年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 1,258,200千円)(当第2四半期連結会計期間末借入残高 1,211,400千円)

本契約締結日(2018年3月)以降の各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同月比75%の金額以上に維持すること。

本契約締結日(2018年3月)以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 490,000千円)(当第2四半期連結会計期間末借入残高 420,000千円)

2021年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は2020年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。



2021年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(4) 長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 66,672千円) (当第2四半期連結会計期間末借入残高 41,676千円)

2022年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2021年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「収益認識に関する会計基準」等の適用により減少する利益剰余金を除いた金額の75%以上に相当する金額以上に維持すること。

2022年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記の各財務制限条項の の項目に抵触しておりますが、取引金融機関との協議により、期限の利益喪失の権利行使等をしないことについて合意をいただいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
広告宣伝費	178,178千円	132,358千円
給与手当	444,771	466,281
役員報酬	94,206	93,996
賞与引当金繰入額	33,727	8,115

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	1,655,823千円	786,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	235,083	235,087
現金及び現金同等物	1,420,739	550,937

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,555,982	3,118,732	130,538	5,805,253	429,745	6,234,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	2,482	15,074	17,640	311,288	328,928
計	2,556,065	3,121,214	145,612	5,822,893	741,034	6,563,927
セグメント利益又は損 失( )	1,479	51,648	115,062	64,892	23,403	88,296

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,892
「その他」の区分の利益	23,403
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	25,073
その他(注2)	183
四半期連結損益計算書の経常損失( )	63,334

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,473,360	3,206,159	131,150	5,810,670	445,038	6,255,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	3,454	26,535	30,089	327,812	357,901
計	2,473,460	3,209,613	157,686	5,840,760	772,850	6,613,611
セグメント利益又は損 失( )	118,608	129,051	123,116	124,542	15,797	108,745

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	124,542
「その他」の区分の利益	15,797
未実現利益の調整額	71
全社損益(注1)	8,707
その他(注2)	688
四半期連結損益計算書の経常利益	118,213

(注1) 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社（持株会社である当社）に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホーム介護事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては69,966千円であります。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の事業譲渡

日本ロングライフ株式会社（当社の連結子会社）及びエルケア株式会社（当社の連結子会社）は、2023年2月15日開催の両社の取締役会及び臨時株主総会において、日本ロングライフ株式会社の運営する「グループホームみなせ」をエルケア株式会社に譲渡することを決議し、2023年3月1日付で実施いたしました。

## 1．事業譲渡の概要

## (1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 日本ロングライフ株式会社の経営する「グループホームみなせ」

事業内容 グループホーム

## (2)事業譲渡日

2023年3月1日

## (3)事業譲渡の法的形式

日本ロングライフ株式会社を事業譲渡会社、エルケア株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲渡

## (4)事業譲渡の目的

本件は、エルケア株式会社における在宅介護事業の中に、譲り受けるグループホームを取り込むことで連携強化を図り、収益性を向上させることを目的としております。

## 2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
国民健康保険団体連 合会	497,804	2,357,727	-	2,855,532	176,686	3,032,219
その他	2,043,072	761,004	130,538	2,934,614	253,058	3,187,673
顧客との契約から生 じる収益	2,540,876	3,118,732	130,538	5,790,147	429,745	6,219,893
その他の収益	15,106	-	-	15,106	-	15,106
外部顧客への売上高	2,555,982	3,118,732	130,538	5,805,253	429,745	6,234,999

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	リゾート	計		
国民健康保険団体連 合会	469,611	2,446,223	-	2,915,835	168,316	3,084,151
その他	2,003,749	759,935	131,150	2,894,835	276,721	3,171,557
顧客との契約から生 じる収益	2,473,360	3,206,159	131,150	5,810,670	445,038	6,255,709
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,473,360	3,206,159	131,150	5,810,670	445,038	6,255,709

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
1株当たり四半期純損失( )	9.08円	1.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	93,813	18,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	93,813	18,515
普通株式の期中平均株式数(株)	10,331,295	10,331,295

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

(NPMI - LLH株式会社による当社発行済普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年6月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるNPMI - LLH株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、その所有する当社株式を本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

詳細につきましては、2023年6月14日に公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が対象者の役員である取引、又は公開買付者が対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	NPMI - LLH株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区元赤坂一丁目7番18号		
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 瀧田 仁		
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び保有すること		
(5) 資 本 金	48,000円		
(6) 設 立 年 月 日	2022年5月11日		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	地域医療活性化ヘルスケアファンド投 資事業有限責任組合	100.00%	
(8) 当 社 と 公 開 買 付 者 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	公開買付者の代表取締役である瀧田仁氏は当社の社外取締役を兼務しております。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		

## 2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金186円

## 3. 買付け等の期間

2023年6月15日(木曜日)から2023年7月27日(木曜日)まで(30営業日)

## 4. 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	8,160,095(株)	4,716,300(株)	(株)

## 5. 公開買付開始公告日

2023年6月15日(木曜日)

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉永 竜也 印  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2023年6月14日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウトの一環として行われるNPMI - LLH株式会社による会社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。